

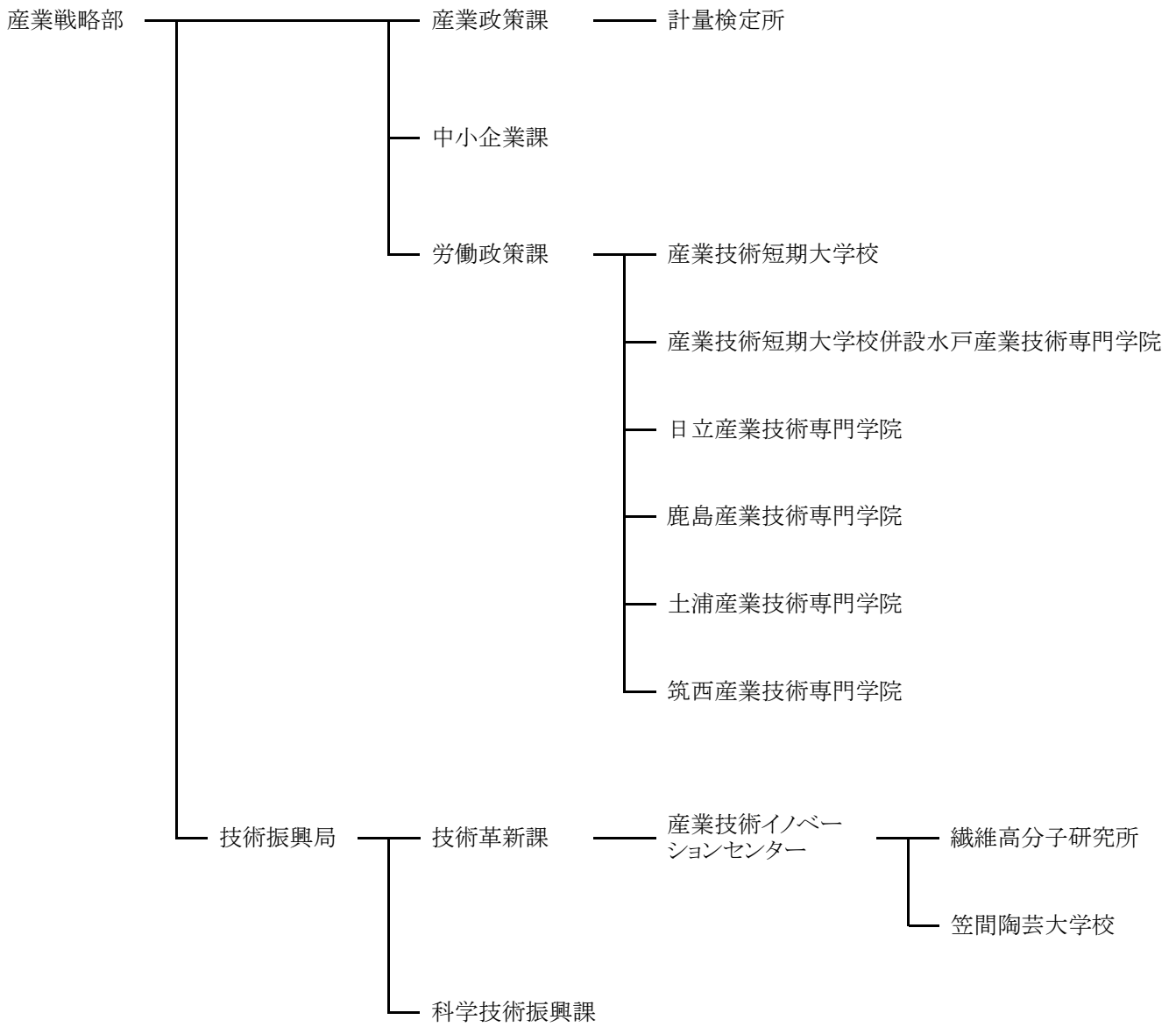
令和4年度事務事業概要

茨城県産業戦略部

目 次

1	産業戦略部の組織	1
2	産業戦略部職員配置現員数	2
3	産業戦略部分掌事務	3
4	産業戦略部基本方針	5
5	産業戦略部主要施策体系	6
6	産業戦略部予算総括表〔一般会計〕	10
7	産業戦略部予算総括表〔特別会計〕	12
8	各課の事務事業概要	
(1)	産業政策課	13
(2)	中小企業課	18
(3)	労働政策課	26
(4)	技術振興局 技術革新課	35
(5)	技術振興局 科学技術振興課	43
9	課別予算の概要〔一般会計〕	47
10	課別予算の概要〔特別会計〕	55

1 産業戦略部の組織



2 産業戦略部 職員配置現員数

(R5.2.1現在)

区 分		職 員 数			
		事務職	技術職	計	
本 庁	産業政策課		25	3	28
	中小企業課		27	-	27
	労働政策課		30	1	31
	技術 振 興 局	技術革新課	22	6	28
		科学技術振興課	19	6	25
	本 庁 計		123	16	139
出 先 機 関	計量検定所		8	1	9
	産業技術短期大学校		3	10	13
	産業技術短期大学校併設水戸産業技術専門学院		-	10	10
	日立産業技術専門学院		2	5	7
	鹿島産業技術専門学院		1	6	7
	土浦産業技術専門学院		3	13	16
	筑西産業技術専門学院		1	8	9
	産業技術イノベーションセンター		5	37	42
	繊維高分子研究所		-	8	8
	笠間陶芸大学校		1	7	8
	出 先 計		24	105	129
部 計		147	121	268	

(注) 団体等への派遣職員，再任用短時間勤務職員，任期付短時間勤務職員，会計年度任用職員を除く。

3 産業戦略部 分掌事務

課名	所 掌 事 務
産業政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工行政その他の産業行政に係る総合対策の計画調整に関する事（他課の所管に係るものを除く。）。 2 小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和 31 年法律第 115 号）の施行に関する事。 3 中小企業の金融対策に関する事（立地推進課の所管に係るものを除く。）。 4 信用保証協会に関する事。 5 貸金業に関する事。 6 計量法（平成 4 年法律第 51 号）の施行に関する事。 7 いばらき中小企業グローバル推進機構の指導に関する事。 8 計量検定所に関する事。
中小企業課	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域商業の振興に関する事。 2 小売商業調整特別措置法（昭和 34 年法律第 155 号）の施行に関する事。 3 大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）の施行に関する事。 4 流通対策に関する事（産業戦略部の所管に係るものに限る。）。 5 商工会、商工会議所その他の商工団体に関する事。 6 中小企業の組織化に関する事。 7 中小企業の経営革新に関する事。 8 中小企業の事業承継及び再生支援に関する事。 9 中小企業高度化事業に関する事。 10 農商工連携の推進に関する事（産業戦略部の所管に係るものに限る。）。
労働政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 労使関係の安定に関する事。 2 労働組合に関する事。 3 労働情勢及び労働経済に関する事。 4 労働教育及び労務管理の改善に関する事。 5 勤労者の福祉に関する事。 6 勤労青少年の福祉に関する事。 7 女性の職業生活における活躍の推進に関する事。 8 公共職業訓練に関する事。 9 事業主等の行う職業能力の開発の援助に関する事。 10 職業訓練指導員に関する事。 11 職業能力検定に関する事。 12 その他職業能力の開発及び向上に関する事。 13 職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校に関する事。 (雇用促進対策室) <ol style="list-style-type: none"> 1 雇用対策の推進に関する事。

課名	所 掌 事 務
技術革新課	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業の技術の振興に関する事。 2 下請中小企業の振興に関する事。 3 中小企業の新製品、技術等の開発の支援に関する事。 4 中小企業の情報化事業に関する事。 5 産学官連携の推進に関する事。 6 ベンチャー企業の支援に関する事。 7 産業技術イノベーションセンターに関する事。 (地域産業振興室) 1 地場産業の振興に関する事。 2 採石業及び水洗炭業に関する事。 3 砂利採取法（昭和 43 年法律第 74 号）の施行に関する事（河川管理者に係るものを除く。）。 4 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する事。
科学技術振興課	<ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術振興の総合調整に関する事。 2 茨城県中性子ビームラインに関する事。 3 県立試験研究機関の機能強化に関する事。 4 新エネルギー（再生可能エネルギーを除く。）に係る施策の総合調整に関する事。 5 科学技術振興財団に関する事。 (特区・宇宙プロジェクト推進室) 1 いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトに関する事。 2 つくば国際戦略総合特区プロジェクトに関する事。

産業戦略部 基本方針

【取組方向】

「第2次茨城県総合計画」に基づき、本県の力強い産業づくりを推進する。

- 1 地域経済の基盤を支える中小企業・小規模企業の事業継続に取り組むとともに、その経営力を強化し、新たな事業に果敢に挑戦する事業者を支援する。
- 2 本県の成長の原動力となるカーボンニュートラルや宇宙分野等の最先端科学技術を活かした新産業の創出に取り組むとともに、世界に挑戦するベンチャーの創出・育成等に取り組む。
- 3 今後不足が見込まれているIT人材の育成や、外国人材等の確保、障害者雇用の推進等により、産業の担い手となる人材の育成・確保を図る。

【基本施策】 ※番号は「第2次茨城県総合計画」に基づき記載

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 1 質の高い雇用の創出
- 2 新産業育成と中小企業等の成長

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉
- 7 健康長寿日本一
- 8 障害のある人も暮らしやすい社会

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 11 次世代を担う「人財」
- 15 自分らしく輝ける社会

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 17 世界に飛躍する茨城へ
- 18 若者を惹きつけるまちづくり
- 19 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち

4 産業戦略部主要施策体系

※番号は「茨城県総合計画」に基づき記載

	現計予算額(千円)	担当課
I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ		
1 質の高い雇用の創出		
【産業を支える人材の育成・確保】		
地場産業等総合支援事業費	7,324	(技術革新課)
新 茨城地酒振興事業費(地方創生臨時)	101,592	(〃)
人材育成事業費	2,276	(〃)
笠間陶芸大学校事業費	8,373	(〃)
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費(地方創生推進)	76,052	(労働政策課)
いばらき就職支援センター事業費	245,479	(〃)
外国人材活躍促進事業費(地方創生推進)	105,086	(〃)
茨城就職チャレンジナビ事業費(地方創生推進)	6,448	(〃)
大卒等就職面接会開催事業費	2,523	(〃)
U I J ターン・地元定着支援強化事業費(地方創生推進)	15,260	(〃)
新規学卒者訓練費	280,907	(〃)
指導員研修事業費	1,471	(〃)
産業技術専門学院施設整備費	247,087	(〃)
職業転換能力開発費	499,826	(〃)
在職者訓練費	60,717	(〃)
認定訓練校育成事業費	34,354	(〃)
ものづくり振興・人材育成事業費	3,888	(〃)
職業能力開発協会事業促進費	85,663	(〃)
茨城県職業人材育成センター運営事業費	71,377	(〃)
技能尊重啓発促進事業費	1,793	(〃)
新 新ビジネスチャレンジ事業費(地方創生臨時)	49,115	(技術革新課)
次世代技術活用人材育成事業費	16,115	(〃)
県北地域牽引産業・中核企業創出事業費(地方創生推進)	39,618	(〃)
高度IT人材育成・確保事業費(地方創生推進)	17,750	(〃)
2 新産業育成, 中小企業等の成長		
【先端技術を取り入れた新産業の育成】		
いばらきチャレンジ基金事業費	60,324	(産業政策課)
新 新ビジネスチャレンジ事業費(地方創生臨時)(再掲)	49,115	(技術革新課)
成長産業振興プロジェクト事業費	29,519	(〃)
ベンチャー企業創出支援事業費(地方創生推進)	26,111	(〃)
ベンチャー企業成長促進事業費(地方創生推進)	30,350	(〃)
つくば創業プラザ運営事業費(地方創生推進)	24,336	(〃)
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費(地方創生推進)	40,000	(〃)
地域課題解決型起業支援事業費(地方創生推進)	17,201	(〃)
科学技術振興費	6,256	(科学技術振興課)
中性子ビームライン産業利用推進事業費	260,152	(〃)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営費	173,654	(〃)
県立試験研究機関機能強化事業費	944	(〃)
科学技術振興財団支援事業費	8,617	(〃)
課題解決型研究開発プロジェクト推進事業費	13,482	(〃)
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費(地方創生推進)	81,841	(〃)
スマートシティ推進支援事業費	3,000	(〃)
Society5.0地域社会実装推進事業費(地方創生推進)	23,000	(〃)
いばらきイノベーションアワード顕彰事業費	1,500	(〃)
研究シーズ製品化支援事業費(地方創生推進)	11,000	(〃)
新 カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業費	50,000	(〃)
【共存共栄できる新しい産業集積づくり】		
地場産業等総合支援事業費(再掲)	7,324	(技術革新課)
成長産業振興プロジェクト事業費(再掲)	29,519	(技術革新課)

【活力ある中小企業・小規模事業者の育成】

	いばらきチャレンジ基金事業費（再掲）	60,324	(産業政策課)
	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費（地方創生推進）	28,000	(")
	中小企業人材育成支援事業費（地方創生推進）	5,000	(")
	中小企業融資資金貸付金	117,912,000	(")
	中小企業信用保証料助成費	579,011	(")
	緊急対策融資利子補給事業費	32,560	(")
	観光おもてなし施設整備融資利子補給事業費	52	(")
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費	8,729,204	(")
	いばらきデザインカレバールアップ事業費	13,555	(")
	地場産業等総合支援事業費（再掲）	7,324	(技術革新課)
新	茨城地酒振興事業費（地方創生臨時）（再掲）	101,592	(")
	人材育成事業費（再掲）	2,276	(")
	笠間陶芸大学校事業費（再掲）	8,373	(")
拡	「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費	27,500	(中小企業課)
	経営革新支援事業費	7,497	(")
	茨城経営者育成事業費	15,000	(")
	いばらきアマビエちゃん登録促進事業費（地方創生臨時）	93,524	(")
	大店立地法施行費	5,410	(")
	運輸事業振興費	578,660	(")
	商工会等職員設置費等補助事業費	1,483,482	(")
	商工会連合会人件費等補助金	112,752	(")
	商工会連合会運営費補助金	6,616	(")
	商工会議所連合会運営費補助金	7,606	(")
	商工会等リーディング事業費等補助金	236,751	(")
	中小企業組織化支援助成費	125,265	(")
	中小企業団体中央会助成費	4,358	(")
	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金（地方創生臨時）	4,463,000	(")
	事業継続臨時応援金（地方創生臨時）	1,780,000	(")
	貨物運送事業者燃料価格高騰対策事業費（地方創生臨時）	836,000	(")
	働き方改革・女性活躍推進事業費	13,984	(労働政策課)
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費（地方創生推進）（再掲）	76,052	(")
	中小企業エキスパート派遣事業費	26,915	(技術革新課)
	試験研究指導費（産業技術イノベーションセンター）	49,512	(")
	維持運営費（産業技術イノベーションセンター）	187,217	(")
	維持運営費（繊維高分子研究所）	39,906	(")
	維持運営費（笠間陶芸大学校）	39,964	(")
	オンリーワン技術開発支援事業費	31,945	(")
新	新ビジネスチャレンジ事業費（地方創生臨時）（再掲）	49,115	(")
	いばらき知的財産戦略推進事業費	2,886	(")
	工業所有権管理費	1,227	(")
	ものづくり産業マッチング支援事業費	26,530	(")
	県北地域牽引産業・中核企業創出事業費（地方創生推進）（再掲）	39,618	(")
	中小企業情報発信事業費	8,467	(")

4 多様な働き方

【自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現】

	働き方改革・女性活躍推進事業費（再掲）	13,984	(労働政策課)
--	---------------------	--------	---------

【女性が輝く環境づくり】

	中小企業融資資金貸付金（女性・若者・障害者創業支援融資）	1,873,000	(産業政策課)
	中小企業信用保証料助成費（女性・若者・障害者創業支援融資）	34,146	(")
	いばらき就職支援センター事業費（再掲）	245,479	(労働政策課)
	働き方改革・女性活躍推進事業費（再掲）	13,984	(")
	茨城就職チャレンジナビ事業費（地方創生推進）（再掲）	6,448	(")
	職業転換能力開発費（再掲）	499,826	(")

【U I Jターンで大好きな茨城へ】		
U I Jターン・地元定着支援強化事業費（地方創生推進）（再掲）	15,260	（労働政策課）
就職支援基金事業費	1,601	（ 〃 ）
大卒等就職面接会開催事業費（再掲）	2,523	（ 〃 ）
【安心して就労できる環境づくり】		
労働福祉団体育成指導事業費	7,300	（労働政策課）
メンタルヘルス支援事業費	3,000	（ 〃 ）
緊急生活支援融資資金等貸付事業費	18,172	（ 〃 ）
いばらき労働相談センター事業費	9,951	（ 〃 ）
外国人材活躍促進事業費（地方創生推進）（再掲）	105,086	（ 〃 ）
5 かけがえのない自然環境の保全・再生		
【持続可能なエネルギー社会の実現】		
新エネルギー政策推進費	3,808	（科学技術振興課）
II 「新しい安心安全」へのチャレンジ		
6 県民の命を守る地域医療・福祉		
【精神保健対策・自殺対策】		
メンタルヘルス支援事業費（再掲）	3,000	（労働政策課）
いばらき労働相談センター事業費（再掲）	9,951	（ 〃 ）
7 健康長寿日本一		
【高齢者の能力活用と就労支援】		
高齢者労働能力活用事業費	9,180	（労働政策課）
いばらき就職支援センター事業費（再掲）	245,479	（ 〃 ）
8 障害のある人も暮らしやすい社会		
【障害者の就労機会の拡大】		
職場適応訓練事業費	3,871	（労働政策課）
新 障害者雇用創出・支援事業費	14,024	（ 〃 ）
障害者雇用促進事業費	1,960	（ 〃 ）
知的障害者職業能力開発事業費	31,201	（ 〃 ）
障害者委託訓練費	20,683	（ 〃 ）
技能尊重啓発促進事業費（再掲）	1,793	（ 〃 ）
いばらき就職支援センター事業費（再掲）	245,479	（ 〃 ）
III 「新しい人財育成」へのチャレンジ		
11 次世代を担う「人財」		
【キャリア教育による将来の目標づくり】		
ものづくり振興・人材育成事業費（再掲）	3,888	（労働政策課）
【青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり】		
いばらき就職支援センター事業費（再掲）	245,479	（労働政策課）
新規学卒者訓練費（再掲）	280,907	（ 〃 ）
IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ		
17 世界に飛躍する茨城へ		
【茨城シリコンバレー構想】		
いばらきチャレンジ基金事業費（再掲）	60,324	（産業政策課）
ベンチャー企業創出支援事業費（地方創生推進）（再掲）	26,111	（技術革新課）
ベンチャー企業成長促進事業費（地方創生推進）（再掲）	30,350	（ 〃 ）
ベンチャー企業海外展開支援事業費（地方創生推進）	26,026	（ 〃 ）
つくば創業プラザ運営事業費（地方創生推進）（再掲）	24,336	（ 〃 ）
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費（地方創生推進）（再掲）	40,000	（ 〃 ）
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費（地方創生推進）（再掲）	81,841	（科学技術振興課）

イノベーション創出次世代育成事業費
つくばサイエンスツアー推進事業費

3,408 (科学技術振興課)
13,060 (")

※新：新規事業

拡：拡充事業

地方創生推進 : 地方創生推進交付金

地方創生臨時 : 地方創生臨時交付金

6 産業戦略部予算総括表〔一般会計〕

〔令和4年度現計予算〕

(単位:千円)

課名	予算額	特定財源種目金額	一般財源
産業政策課	127,908,817	国庫支出金	△11,682
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		諸収入	
		県債	
		計	
中小企業課	9,917,126	国庫支出金	2,830,481
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		諸収入	
		県債	
		計	
労働政策課	2,514,982	国庫支出金	1,185,244
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		諸収入	
		県債	
		計	
技術革新課	1,534,407	国庫支出金	1,056,963
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		諸収入	
		県債	
		計	
科学技術振興課	825,828	国庫支出金	366,574
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		諸収入	
		県債	
		計	
現計予算計	142,701,160	国庫支出金	5,427,580
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		諸収入	
		県債	
		計	

[令和3年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

課名	予算額	特定財源種目金額	一般財源	
中小企業課	33,545,507	国庫支出金	2,077,465	
		31,468,042		
		負担金		-
		使用料		-
		手数料		-
		財産収入		-
		寄附金		-
		繰入金		-
		諸収入		-
		県債		-
計	31,468,042			
技術革新課	166,432	国庫支出金	-	
		166,432		
		負担金		-
		使用料		-
		手数料		-
		財産収入		-
		寄附金		-
		繰入金		-
		諸収入		-
		県債		-
計	166,432			
繰越明許費計	33,711,939	国庫支出金	2,077,465	
		31,634,474		
		負担金		-
		使用料		-
		手数料		-
		財産収入		-
		寄附金		-
		繰入金		-
		諸収入		-
		県債		-
計	31,634,474			
産業戦略部計	176,413,099	国庫支出金	7,505,045	
		40,753,973		
		負担金		840
		使用料		251,437
		手数料		50,773
		財産収入		27,057
		寄附金		35,666
		繰入金		2,074,486
		諸収入		125,592,722
		県債		121,100
計	168,908,054			

7 産業戦略部予算総括表〔特別会計〕

【中小企業事業資金特別会計】

[令和4年度現計予算]

(単位:千円)

課 名	予 算 額	特定財源種目金額
産業政策課	159,477	繰入金 2,295
		繰越金 157,097
		諸収入 85
		計 159,477
中小企業課	2,138,308	繰入金 21,405
		繰越金 1
		諸収入 2,116,902
		計 2,138,308
産業戦略部 計	2,297,785	繰入金 23,700
		繰越金 157,098
		諸収入 2,116,987
		計 2,297,785

産業政策課の主要施策

主要施策	内 容
1 中小企業の育成・支援	<p>(1) 最先端の科学技術やものづくり産業の集積を活かした革新的な新技術・新製品開発や海外販路開拓など、中小企業の新たな取組の実現に向けた費用を助成するとともに、産業支援機関等と連携しきめ細やかな支援体制を整える。</p> <p>(2) 中小企業の競争力を強化するため、デザインを活用することの有効性について普及・啓発を図るとともに、優れたデザインの顕彰を行う。</p> <p>(3) 「eスポーツの拠点・茨城」のブランド化と関連産業の活性化を図るため、特色ある大会・イベントの開催や、介護・福祉、観光など新たな分野での利活用の推進、県内eスポーツの裾野拡大に取り組む。</p>
2 中小企業金融の円滑化及び貸金業者の監督	<p>(1) 中小企業の資金調達を支援するため、長期・低利の融資制度を設けるとともに、特に利用者の返済負担の軽減を図る必要がある融資制度について、信用保証料の助成等を実施する。</p> <p>(2) 貸金業者の適正な運営の確保と資金需要者等の利益の確保を図るため、貸金業者の登録制度の実施や監督を行う。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 中小企業の育成・支援		
いばらきチャレンジ基金事業費	60,324 千円	<p>(独) 中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」等を活用した、「いばらきチャレンジ基金」による助成事業を実施し、中小企業の新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組を促進する。</p> <p>(1) 新技術・新製品開発促進事業 (助成率: 2/3以内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品の開発、又は、それらを活用した新サービスの開発に対する助成 (複数年型: 助成上限額 500 万円) (単年度型: 助成上限額 250 万円) <p>(2) 販路開拓促進事業 (助成率: 2/3以内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展を核とした海外販路開拓等に対する助成 (単年度型: 助成上限額 100 万円)
中小企業人材育成支援事業費	5,000 千円 (地方創生推進)	<p>新型コロナウイルスの影響により経済情勢が悪化する中でも、新しい分野への進出や新製品・新サービスの開発、生産プロセスの改善等を図る中小企業者に対し、資格取得やスキルアップのための教育研修費等を補助する。</p> <p>(補助率: 1/2、補助上限額: 10 万円)</p>
いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費	38,000 千円 (地方創生推進)	<p>茨城国体での大会開催実績を活かし、「eスポーツの拠点・茨城」のブランド化と関連産業の活性化を図るため、特色ある大会・イベントの開催や、介護・福祉など新たな分野での利活用の推進、県内eスポーツの裾野拡大に取り組む。</p> <p>(1) 特色ある大会・イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県対抗eスポーツ選手権(予選大会)、本県独自の高校生大会等の開催 ・高校生を対象としたゲームソフトを使った課題解決コンテスト及びプログラミング学習等の出前講座の実施 <p>(2) 新たな分野での利活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉施設や高齢者サロン等でのeスポーツ体験会、交流会の実施 <p>(3) 県内eスポーツの裾野拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業・団体等によるリーグ戦(Ieリーグ)、他県企業等との交流戦の実施 ・いばらきeスポーツアカデミーの開催 ・いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会の運営(加入団体数: 120 令和5年1月末現在)

事項名	予算額	事業計画概要										
<p>2 中小企業金融の円滑化及び貸金業者の監督</p> <p>中小企業融資資金貸付金</p>	<p>117,912,000 千円</p> <p>新規分 34,505,000 千円</p>	<p>中小企業の円滑な資金調達を支援するため、企業ニーズに応じた融資を金融機関と協調して行う。</p> <p>[全体融資枠] R4:688,681 百万円 (R3: 856,957 百万円) [うち新規融資枠] R4:154,490 百万円 (R3: 217,797 百万円)</p> <p>(1) パワーアップ融資 (伴走支援型特別保証対応)</p> <p>新規融資枠【R4:300 億円 (R3:300 億円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が創設した伴走支援型特別保証を利用する中小企業者を融資対象とし、コロナ禍での中小企業の資金繰りを支援する。 <p>(2) 新分野進出等支援融資</p> <p>新規融資枠【R4:450 億円 (R3:50 億円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においてエネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業者の、新たなビジネスモデルへの転換や脱炭素化を通じた経営力の強化を、金融面から支援する。(利子補給及び保証料補助を継続して実施する。) 										
<p>中小企業信用保証料助成費</p>	<p>579,011 千円</p>	<p>県の融資制度を利用する中小企業の負担軽減を図るため、保証料の補助を行う。</p> <p>(補助対象融資及び保証料補助率)</p> <table border="1" data-bbox="710 1377 1433 1697"> <thead> <tr> <th>補助対象融資</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・女性・若者・障害者創業支援融資</td> <td>10 割</td> </tr> <tr> <td>・新分野進出等支援融資 ・創業支援融資</td> <td>5 割</td> </tr> <tr> <td>・設備投資支援融資</td> <td>2 割</td> </tr> <tr> <td>・パワーアップ融資 (伴走支援型を除く)</td> <td>1 割</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象融資	補助率	・女性・若者・障害者創業支援融資	10 割	・新分野進出等支援融資 ・創業支援融資	5 割	・設備投資支援融資	2 割	・パワーアップ融資 (伴走支援型を除く)	1 割
補助対象融資	補助率											
・女性・若者・障害者創業支援融資	10 割											
・新分野進出等支援融資 ・創業支援融資	5 割											
・設備投資支援融資	2 割											
・パワーアップ融資 (伴走支援型を除く)	1 割											

事項名	予算額	事業計画概要
緊急対策融資利子補給事業費	32,560 千円	<p>災害対策融資（令和元年台風 15 号・19 号災害特例）を利用した中小企業者に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、被災中小企業の早期の復旧・復興を促進する。</p> <p>（利子補給の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象融資：災害対策融資 （令和元年台風 15 号・19 号災害特例） 補給期間：融資実行後 3 年間 補給率：金融機関毎に 1 貸付先当たり 1 千万円以内…10/10（負担割合 県 1：市町村 1） 1 千万円超…直接被害 10/10（負担割合 県 2：市町村 1） 間接被害 1/2（負担割合 県 2：市町村 1）
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費	8,729,204 千円	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下において、対象となる県制度融資を利用する中小企業者に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、経営の安定を支援する。</p> <p>（利子補給の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象融資：パワーアップ融資（コロナ対応） パワーアップ融資（伴走支援型最低貸金枠） 新型コロナウイルス感染症対策融資 新分野進出等支援融資 補給期間：融資後 3 年間 補給率：10/10
観光おもてなし施設整備融資利子補給事業費	52 千円	<p>宿泊施設の整備を促進するため、平成 30 年度に観光おもてなし施設整備融資を利用し、ホテル・旅館の開業又は増改築を行った者に対して、利子補給を実施するもの。</p> <p>（利子補給の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象融資：観光おもてなし施設整備融資 補給期間：融資実行後 3 年間 補給率：10/10
中小企業事業継続応援貸付金	8,885 千円	<p>中小企業事業継続応援貸付金の回収に伴う市町村への返戻金（貸付金の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付上限：200 万円 貸付期間：10 年（10 年を限度に 1 回延長可） 無利子・無担保 市町村協力金：貸付額×1/4

事項名	予算額	事業計画概要
設備資金貸付費 [中小企業事業資金 特別会計]	152,277 千円	設備資金貸付金の定期償還金等に係る国及び県一般会計への償還金、及び（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構が債権管理業務を実施するための事務費
商工金融対策費	4,944 千円	貸金業法に基づき、貸金業者の登録及び適正な業務執行の監督を行う。 [知事登録貸金業者の状況（令和4年3月末現在）] 登録業者数：4業者

中小企業課の主要施策

主要施策	内 容
1 中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援	<p>(1) 新商品・新サービスの開発や販路開拓などの中小企業の経営革新の取組を促進するため、経営革新計画承認制度の普及啓発、計画の承認、計画承認企業のフォローアップを実施する。</p> <p>(2) 経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制（贈与税、相続税の納税猶予制度等）や金融支援（低利融資等）を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。</p> <p>(3) 支援機関等で構成する「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、特に後継者不在の企業について、M&Aマッチングを進めるなど、事業承継の推進を強化する。</p> <p>(4) 専門支援機関である中小企業再生支援協議会による支援制度を活用し、過大な債務負担により経営が厳しい中小企業の事業再生を支援する。</p> <p>(5) 地域経済の発展や雇用拡大などの面で本県を牽引する優秀な経営者を育成するため、各界で活躍する経営者などのトップリーダーを招聘し、経営手法に関する講義等を実施する。</p>
2 地域商業・サービス業の活性化支援	<p>(1) 地域商業者・サービス事業者等の経営力の向上のため、経営革新や事業承継を支援することにより、新規ビジネスの創出や新商品の開発、販路拡大等を促進する。</p> <p>(2) 地域商業の核である中小店舗に対し関係機関と連携し、キャッシュレス環境の整備促進に向けた広報を実施する。</p> <p>(3) 市町村が行う中心市街地や商店街等の活性化方策について、先進事例等の情報提供や地域協議会における取組を支援するとともに、専門支援機関の活用を促進し、地域の実情に応じた専門的な助言等を行う。</p>
3 小規模事業者の経営改善・経営力向上支援	<p>経営基盤が脆弱な小規模事業者の経営改善を促進するため、商工会及び商工会議所等が行う経営指導や地域経済活性化、防災・減災の取組等を支援する。</p>
4 中小企業組織化の推進	<p>中小企業の活性化と経営力の強化を図るため、協同組合等の設立の認可等を行うほか、県中小企業団体中央会が行う協同組合等の運営指導事業等を支援する。</p>
5 物流効率化の支援	<p>営業用バス・トラック等の輸送力の確保等を図るため、県バス協会及び県トラック協会が行う輸送サービスの改善事業等を支援する。</p>
6 大規模小売店舗立地法の運用	<p>大型店設置者に対して、「大規模小売店舗立地法」に基づき、交通対策、騒音対策、廃棄物対策など、周辺地域の生活環境の保持について、適正な配慮を求める。</p>
7 高度化事業の債権管理と組合の運営支援	<p>中小企業が共同して実施するショッピングセンターや工場団地等の事業に対して県が貸し付けた高度化資金について、専門家による貸付先の運営診断、運営指導等経営再建支援を行うことにより、貸付金の適切な債権管理を行う。</p>

主要施策	内 容
8 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る事業者支援	<p>(1) 県が営業時間短縮の要請を行った場合に、要請に応じた対象施設の事業者に対し協力金を支給する。</p> <p>(2) 県の飲食店等に対する営業時間短縮の要請や、外出自粛の要請の影響を受けた事業者に対し、一時金を支給する。</p> <p>(3) 感染防止対策と社会経済活動の両立を図るため、いばらきアマビエちゃん登録店舗等を巡回し、感染防止対策への取組状況の確認・助言等を行うことにより、感染防止対策の徹底を図る。</p> <p>(4) 「茨城県新型コロナウイルス感染症の発生の予防又はまん延の防止と社会経済活動の両立を図るための措置を定める条例」の管理・運用に加え、事業者への巡回や指導などにより、登録義務事業者の登録や感染防止対策を促進する。</p>
9 物価、燃料価格の高騰に係る事業者支援	<p>(1) 物価高の中、売上高（事業収入）が減少し、経営環境が特に悪化している事業者（中小事業者・農林水産業等）に対し、事業継続臨時応援金を支給する。</p> <p>(2) 燃料価格の高騰により経営に大きな影響を受けている中小貨物運送事業者に対し、支援金を支給する。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
<p>1 中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援</p> <p>経営革新支援事業費</p> <p>「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費</p> <p>経営承継円滑化法に基づく認定</p>	<p>7,497 千円</p> <p>27,500 千円</p> <p>一千円</p>	<p>新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取組を促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新支援協議会の開催 ・専門家によるフォローアップの実施 ・事例集の作成 <p>地域の価値ある企業の維持・発展のため、地域金融機関等と連携し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、中小企業等のM&Aマッチングの推進により、事業承継の推進を強化する。</p> <p>(1) M&Aマッチング促進事業</p> <p>M&Aマッチングコーディネーターを配置し、地域金融機関等と連携しながら、民間企業のインターネットプラットフォームを活用することにより、企業の規模やニーズに応じたM&Aマッチングを促進する。</p> <p>(2) M&Aチャレンジ事業</p> <p>M&Aによる事業拡大の機運を醸成し、県内における買い手企業の育成やM&Aマッチングを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M&A、MBO、第二創業等のセミナー開催 ・M&Aピッチ会の実施 <p>(3) M&A促進奨励金事業</p> <p>売り手企業の掘り起こし強化を図るため、県の指定するインターネットプラットフォームを活用したM&Aに取り組んだ土業専門家等に対し奨励金を支給することにより、M&Aマッチングを促進する。</p> <p>経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制（贈与税、相続税の納税猶予制度等）や金融支援（低利融資等）を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
茨城経営者育成事業費	15,000 千円	<p>地域経済の発展や雇用拡大などの面で本県を牽引する優秀な経営者を育成するため、各界で活躍する経営者などのトップリーダーを講師とする講義や参加者同士のピッチ会等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各界において活躍するトップリーダーを講師として招聘し、豊富な経験に基づく経営手法やリーダーシップ論などの講義を実施 ・ 参加者同士が自身のビジネスの現状や課題、新たなビジネスプランなどを発表し、経営者同士の磨き上げを実施
<p>2 地域商業・サービス業の活性化支援</p> <p>経営革新支援事業費 (再掲)</p> <p>キャッシュレスの推進</p> <p>中心市街地の活性化</p> <p>商店街振興組合指導事業費</p>	<p>7,497 千円</p> <p>一千元</p> <p>一千元</p> <p>622 千円</p>	<p>新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取組を促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営革新支援協議会の開催 ・ 専門家によるフォローアップの実施 ・ 事例集の作成 <p>地域商業の核である中小店舗や県民に対し、関係機関との連携により、キャッシュレス環境の整備や利用促進に向けた広報を実施する。</p> <p>市町村が行う中心市街地や商店街等の活性化方策について、先進事例等の情報提供や地域協議会における取組を支援するとともに、専門支援機関の活用を促進し、地域の実情に応じた専門的な助言等を行う。</p> <p>商店街の活性化を図るため、茨城県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営指導事業等に対し補助を行う。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
<p>3 小規模事業者の経営改善・経営力向上支援</p> <p>商工会等支援費</p> <p>小規模事業支援助成費</p> <p>商工団体等助成費</p>	<p>1,197 千円</p> <p>1,832,985 千円</p> <p>14,222 千円</p>	<p>商工会等の適正な事業執行体制を確保するため、商工会等に対する指導検査を実施する。</p> <p>○商工会等職員設置費等補助事業費（1,483,482 千円） 小規模事業者の経営基盤の強化や中小企業の創業・経営革新の取組を促進するため、その指導団体である商工会・商工会議所の経営指導員等に係る人件費、指導事業費に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 1,317,964 千円 <ul style="list-style-type: none"> 経営指導員 157 名 その他 136 名 計 293 名 ・指導事業費等 165,518 千円 <p>○商工会等リーディング事業費等補助金（236,751 千円） 小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、商工会及び商工会議所が行う経営相談事業や後継者育成事業、創業、経営革新、及びBCP策定支援に係る講習会などの地域経済活性化事業や、茨城県商工会連合会等が行う専門家派遣の支援事業に対し補助を行うほか、経営指導員等の資質向上などの指導体制の強化に要する経費の補助を行う。</p> <p>○商工会連合会人件費等補助金（112,752 千円） 商工会の指導団体である茨城県商工会連合会の商工会指導員等に係る人件費及び指導事業費に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 104,353 千円 ・指導事業費 8,399 千円 <p>○商工会連合会運営費補助金（6,616 千円） 商工会の指導団体である商工会連合会の運営費及び商工会の指導・調整事業等に対し補助を行う。</p> <p>○商工会議所連合会運営費補助金（7,606 千円） 商工会議所間の指導・調整機能を担っている商工会議所連合会の運営費及び情報提供事業に対し補助を行う。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
4 中小企業組織化の推進 中小企業組織化支援助成費 中小企業団体中央会助成費 中小企業協同組合等支援費	125,265 千円 4,358 千円 3,231 千円	中小企業の公正な経済活動の機会の確保と経済的地位の向上を図るため、茨城県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び協同組合等の運営指導事業等に対し補助を行う。 ・人件費 113,440 千円 ・指導事業費 11,825 千円 協同組合等の指導団体である茨城県中小企業団体中央会の円滑な事業運営を支援するため、補助を行う。 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づき、協同組合等の設立認可・指導等を行う。
5 物流効率化の支援 運輸事業振興費	578,660 千円	営業用バス・トラック等の輸送力の確保等を図るため、県バス協会及び県トラック協会が行う輸送サービスの改善、輸送コストの抑制、環境対策、交通安全対策、トラックターミナルの運営等に対し、補助を行う。
6 大規模小売店舗立地法の運用 大店立地法施行費	5,410 千円	大規模小売店舗の立地に伴う周辺地域の生活環境（交通、騒音、廃棄物、まちづくり等）の悪化を防止するため、庁内関係各課による連絡調整会議及び学識経験者による審議会を設置し、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

事項名	予算額	事業計画概要
<p>7 高度化事業の債権管理と組合の運営支援</p> <p>高度化資金貸付費 〔中小企業事業資金特別会計〕</p>	<p>2,138,308 千円</p>	<p>工場等集団化、店舗等共同化等の高度化事業の貸付先に対し、専門家による運営診断、運営指導等経営再建支援を行うことにより、適切に債権を管理するとともに、回収が困難な債権については、担保処分、裁判所が関与する調停や和解などの法的措置を活用し、最大限回収を図りながら早期に債権を整理することについても検討を進めていく。</p> <p>高度化資金貸付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金等 2,116,883 千円 ・事務費 21,425 千円
<p>8 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る事業者支援</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金</p> <p>いばらきアマビエちゃん登録促進事業</p> <p>茨城県営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金</p>	<p>33,459,597 千円 うち繰越分 33,459,597 千円 (地方創生臨時)</p> <p>93,524 千円 うち繰越分 85,910 千円 (地方創生臨時)</p> <p>4,463,000 千円 (地方創生臨時)</p>	<p>県が営業時間短縮の要請を行った場合に、要請に応じた対象施設の事業者へ協力金を迅速かつ適正に支給する。</p> <p>感染防止対策と社会経済活動の両立を図るため、いばらきアマビエちゃん登録店舗等への巡回を実施するとともに、システムを適切に管理・運用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗・施設巡回の実施 期間 4月～3月 対象 条例の登録義務対象事業者等（主に飲食店） ・システムの運用管理 感染防止対策宣誓書の発行やメールシステム、アプリ、セキュリティ等について、適切に管理・運用を行う。 <p>「茨城県新型コロナウイルス感染症の発生の予防又はまん延の防止と社会経済活動の両立を図るための措置を定める条例」の管理・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の巡回や団体を通じた働きかけなどにより、登録義務事業者の登録や感染防止対策を促進する。 <p>県の飲食店等に対する営業時間短縮の要請や、外出自粛の要請の影響を受けた事業者に対し、一時金を支給する。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
<p>9 物価、燃料価格の高騰に係る事業者支援</p> <p>事業継続臨時応援金</p> <p>貨物運送事業者燃料価格高騰対策事業</p>	<p>1,780,000 千円 (地方創生臨時)</p> <p>836,000 千円 (地方創生臨時)</p>	<p>光熱水費や原材料費などが高騰する中、コロナ禍からの回復の遅れや、価格転嫁が進まないこと等により、売上高（事業収入）が減少し、経営環境が特に悪化している事業者（中小事業者・農林水産業等）に対し、事業継続臨時応援金を支給する。</p> <p>燃料価格が高騰する中、地域経済を支える重要な社会インフラである物流を担う中小貨物運送事業者に対し、支援金を支給する。</p>

労働政策課の主要施策

主要施策	内 容
1 多様な雇用機会の創出	<p>(1) いばらき就職支援センター及び各地区センター（計6ヶ所）において、就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介等まで、就職活動に必要なサービスを一元的に提供して就職支援を行う。また、離職された方の再就職を支援するため、求人確保に努めるとともに、求職者と企業をマッチングさせる取組を進める。</p> <p>(2) プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、高度なスキルを持った人材について、本県での就業をさらに促進するため、転職・副業等の多様な形態による県内企業とのマッチングを実施する。</p> <p>(3) 本県への人材還流・地元定着を推進するとともに、企業が人材確保に取り組みやすい環境を整備するため、就職マッチングサイトを運営し、その利用促進を図るセミナー等を開催することで、就職情報の不足によるミスマッチを解消し、多様なニーズに応じた就職を円滑に支援する。</p>
2 若者・女性・高齢者・障害者・外国人の活躍促進	<p>(1) 大卒等就職面接会の開催や大学生等の県内企業へのUIJターン就職・地元就職を促進するなど、本県産業を担う人材の確保・定着を図る。</p> <p>(2) 女性の再就職を促進するため、相談窓口の設置など支援体制を充実する。</p> <p>(3) 高齢者の就業を促進するため、企業に対し65歳までの雇用確保（義務）に加え、70歳までの就労機会の確保（努力義務）について制度の普及啓発を行うとともに、シルバー人材センターの活用などにより多様な就業機会の提供に努める。</p> <p>(4) 障害者の就労を支援するため、企業の個別訪問による障害者雇用への理解促進や障害者とのマッチング支援、障害者就職面接会の開催、職業能力開発のための各種職業訓練の実施等に努める。</p> <p>(5) 県内産業を支える外国人材を確保するため、「茨城県外国人材支援センター」において、県内企業と外国人材とのマッチング支援強化や外国人雇用モデル企業の創出、eラーニングシステムによる日本語教育支援、外国人からの生活全般の相談への対応等に取り組む。</p>
3 豊かさを実感できる勤労者福祉の増進	<p>勤労者福祉を増進するため、労働福祉団体の育成や勤労者に対する生活資金の低利貸付け等の支援を行う。</p>
4 労働条件の向上と安定した労使関係の形成	<p>県内の労働経済情勢を迅速かつ的確に把握して労使に対する情報提供や労働相談を行い、安定した労使関係の形成を図る。</p>

主要施策	内 容
5 働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進	<p>誰もが個性と能力を発揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現に向けて、働き方改革を通じた業務の効率化や、多様で柔軟な働き方を推進するとともに、職場における女性活躍の推進に取り組む。</p>
6 公共における職業能力開発の推進	<p>(1) 若手技能者を育成するため、県立産業技術短期大学校及び県立産業技術専門学院において、主に高等学校新卒者等を対象とし、ITやものづくり分野に関する専門的な技能・知識を習得するための職業訓練を実施する。</p> <p>また、技術革新への対応を図るため、産業技術短期大学校において、IoTやビッグデータに関する訓練の充実を図る。</p> <p>(2) 求職者の早期就職を支援するため、県立産業技術専門学院において、公共職業安定所の受講指示等を受けた求職者を対象とし、県立産業技術専門学院施設内または民間教育訓練機関等への委託により、求人・求職ニーズに応じた多様な職業訓練を実施する。</p> <p>(3) 中小企業等における人材育成を支援するとともに、労働者の職業能力の向上を図るため、県立産業技術専門学院において、在職者を対象とし、企業ニーズに即した職業訓練を実施する。</p> <p>また、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾事業」を実施する。</p> <p>(4) 障害者雇用の促進を図るため、県立産業技術専門学院や民間教育訓練機関等を活用した障害者向けの訓練コースを設置し、身近に職業訓練を受ける機会を提供する。</p>
7 民間における職業能力開発の促進	<p>(1) 民間企業等における職業能力の開発を促進するため、認定職業能力開発校の指導・育成を行う。</p> <p>(2) 技能の継承や中小企業団体等の人材育成を行うとともに、ものづくりの振興を図るため、「ものづくりマイスター」の認定と活動の促進を図る。</p> <p>(3) 民間企業等における職業能力の開発を促進するため、茨城県職業能力開発協会の育成・強化に努める。</p> <p>(4) 労働者の有する技能の習得レベルを評価する国家検定制度の技能検定試験を実施する。</p>
8 職業能力評価制度の推進と技能の振興	<p>技能の適正評価と技能尊重気運の醸成を図るため、技能検定試験、卓越した技能者の顕彰、障害者技能競技大会を実施する。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 多様な雇用機会の創出 いばらき就職支援センター事業費 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 茨城就職チャレンジナビ事業費	 245,479 千円 76,052 千円 (地方創生推進) 6,448 千円 (地方創生推進)	 いばらき就職支援センター及び各地区センターにおいて、若年者をはじめとする就職希望者に対して、就職相談から職業紹介までの一貫したサービスを提供するとともに、各センターから遠距離の地域における出張相談を実施する。 また、女性・中高年齢者を含む離職された方の再就職支援、若年者の正規雇用支援及び新規立地企業や地域の中小企業に対する人材確保支援を行う。 〔設置場所〕 いばらき就職支援センター 水戸市三の丸 地区センター（5カ所） 常陸太田合同庁舎、日立商工会議所会館、鉾田、土浦、筑西各合同庁舎 プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、高度なスキルを持った人材について、本県での就業をさらに促進するため、転職・副業等の多様な形態による県内企業とのマッチングを実施する。 本県への人材還流・地元定着を推進するとともに、企業が人材確保に取り組みやすい環境を整備するため、就職マッチングサイトを運営することで、就職情報の不足によるミスマッチを解消し、多様なニーズに応じた就職を円滑に支援する。
2 若者・女性・高齢者・障害者・外国人の活躍促進 大卒等就職面接会開催事業費 U I J ターン・地元定着支援強化事業費	 2,523 千円 15,260 千円 (地方創生推進)	 大学等卒業予定者等の就職機会の拡大と県内企業の人材確保を図るため、「チャレンジいばらき就職面接会」を開催する。 開催回数：前期4回、後期2回 首都圏の大学生等の県内企業へのU I J ターン就職を促進するとともに、本県内の大学生についても、県内企業への就職を促進し、本県産業を担う若者の県内定着を図る。 (1) いばらき就職応援“くらぶ”の運営 ・県内外大学等と産業界が連携し、U I J ターンと地元定着に向けた推進体制を構築（令和4年4月1日現在で122大学等、1行政機関、16経済団体が加入） ・県主催就職面接会や県内企業への就職情報の提供、大学や学生のニーズ把握

事項名	予算額	事業計画概要
就職支援基金事業費	1,601 千円	<p>(2) インターンシップ、高校生向け早期キャリア講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者随行など特色あるインターンシップ「いばらきプログラム」の実施 ・ 高校生向け先輩社員の講話、企業研究等の実施 <p>(3) 企業向け採用力強化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 採用戦略改善のための連続講座及び実践支援の実施 <p>経済的理由により進学が困難な方を対象として、国の給付型奨学金の学校推薦枠から外れた高校生等が、貸与型奨学金の貸与を受けた場合であって、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住したときに、当該奨学金の返還を助成する（平成 30 年度創設）。</p> <p>なお、令和元年度に、国の給付型奨学金の拡充により、学校推薦枠が撤廃され、県の助成対象者が全て国の給付型奨学金の対象となったため、新規募集は行わないこととした。</p> <p>平成 30 年度に応募のあった 31 名のうち、今後、助成要件を満たした者に対し、助成を行っていく。</p>
高年齢者労働能力活用事業費	9,180 千円	<p>高年齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及拡大を図るため、公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を助成する。</p>
職場適応訓練事業費	3,871 千円	<p>障害者等就職が困難な者の就職を支援するため、事業所に職場適応訓練を委託し実施する。</p> <p>訓練期間 6ヶ月以内(中小企業及び重度障害者は1年以内)</p> <p>対象者 身体障害者、知的障害者、精神障害者等</p> <p>事業所謝金 24,000円/月(重度身体・知的障害者25,000円/月)</p> <p>訓練手当 基本手当、受講手当、通所手当等</p>
障害者雇用促進事業費	1,960 千円	<p>障害者雇用に積極的な事業所等に対して認証マークを交付するほか、障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの有益な情報を提供することにより障害者の就労を支援する。</p>
障害者雇用創出・支援事業費	14,024 千円	<p>いばらき就職支援センターを拠点に、障害者雇用推進アドバイザーを配置し、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対して個別訪問による雇用創出支援や障害者とのマッチングを支援する。</p>
外国人材活躍促進事業費	105,086 千円 (地方創生推進)	<p>県内産業を支える外国人材を確保するため、「茨城県外国人材支援センター」を設置し、外国人労働者の人材確保、生活に関する相談への対応、eラーニングシステムによる日本語教育支援等を行う。</p> <p>[設置場所]</p> <p>茨城県外国人材支援センター 水戸市千波町</p>

事項名	予算額	事業計画概要
<p>3 豊かさを実感できる勤労者福祉の増進</p> <p>労働福祉団体育成指導事業費</p> <p>メンタルヘルス支援事業費</p> <p>緊急生活支援融資資金等貸付事業費</p>	<p>7,300 千円</p> <p>3,000 千円</p> <p>18,172 千円</p>	<p>労働福祉団体を育成するため、労働福祉の増進を目的に設立された(一社)茨城県労働者福祉協議会の行う勤労者福祉事業に対する補助等を行う。</p> <p>(1) 茨城県労働者福祉協議会補助 7,200 千円 (2) 労働福祉対策指導費 100 千円</p> <p>勤労者の心の健康対策を推進するため、県と地域の産業界が共同で設立した(公財)茨城カウンセリングセンターの活動に対し助成する。</p> <p>補助先 (公財) 茨城カウンセリングセンター 補助額 3,000 千円以内 補助率 1/3 補助対象 カウンセリングの実施、講座・セミナーの開催、調査研究等</p> <p>勤労者等に対する生活支援対策として、生活資金を中央労働金庫と協調して低利で貸し付ける。</p> <p>(1) 失業者等緊急生活資金 融資限度額 50 万円 融資利率 1.2% 償還方法 5 年以内(6 ヶ月以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還</p> <p>(2) 勤労者緊急生活資金 融資限度額 100 万円 融資利率 1.6% 償還方法 5 年以内(6 ヶ月以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還</p> <p>(3) 育児休業・介護休業者等生活資金 融資限度額 100 万円 融資利率 1.5% 償還方法 5 年以内(1 年以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還</p>
<p>4 労働条件の向上と安定した労使関係の形成</p> <p>労働事情調査・情報提供事業費</p>	<p>259 千円</p>	<p>労働情勢調査費(国補)</p> <p>労働情勢、労働争議や県内労働組合の組織状況等を調査し、労働行政の基礎資料にするとともに、関係機関や労使に情報提供する。</p> <p>[労働組合基礎調査] 調査対象 県内の全労働組合(約 1,100 組合) 調査時期 6 月末日現在</p>

事項名	予算額	事業計画概要
<p>いばらき労働相談センター事業費</p>	<p>9,951 千円</p>	<p>相談内容 労働条件、解雇や賃金不払い、職場のいじめなどの労働相談</p> <p>設置場所 いばらき労働相談センター（いばらき就職支援センター内）</p> <p>相談時間 平日 9 時～19 時 第 2・4 土曜 9 時～15 時</p>
<p>5 働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進</p> <p>働き方改革・女性活躍推進事業費</p>	<p>13,984 千円 (地域女性活躍推進)</p>	<p>誰もが個性と能力を發揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現に向けて、働き方改革を通じた業務の効率化や、多様な柔軟な働き方を推進するとともに、職場における女性活躍の推進に取り組む。</p> <p>(1)働き方改革促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①働き方改革優良（推進）企業の認定 ②働き方改革モデル事例等の県内企業への普及、啓発 ③「いばらき働き方改革推進月間」を通じた、県民への意識啓発 <p>(2)女性活躍推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「女性リーダー登用先進企業表彰」の実施 ②女性管理職育成に向けた階層別研修の実施 ③「自営型テレワーカー」の養成（研修＋業務体験） ④企業情報や各種支援施策を発信するポータルサイトの構築

事項名	予算額	事業計画概要																																								
<p>6 公共における職業能力開発の推進</p> <p>新規学卒者訓練費</p>	280,907 千円	<p>産業技術短期大学校及び産業技術専門学院において、高等学校等新卒者を対象に、職業に必要な訓練を実施する。</p> <p>(1) 産業技術短期大学校</p> <table border="1" data-bbox="751 450 1398 607"> <thead> <tr> <th>訓練科</th> <th>訓練期間</th> <th>総定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報システム科</td> <td>2年</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>情報処理科</td> <td>2年</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>120人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 産業技術専門学院</p> <p>ア 普通課程（2年訓練）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総定員：290人 ・訓練科：7科 自動車整備科（2科）、建築システム科（1科） 機械技術科（1科）、コンピュータ制御科（1科） 機械システム科（1科）、プラント保守科（1科） <p>イ 普通課程（1年訓練）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総定員：75人 ・訓練科：4科 電気工事科（2科）、金属加工科（1科） 機械加工科（1科） <p>〈学院別総定員〉 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="756 1115 1442 1261"> <thead> <tr> <th>訓練期間</th> <th>水戸</th> <th>日立</th> <th>鹿島</th> <th>土浦</th> <th>筑西</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年</td> <td>90</td> <td>—</td> <td>40</td> <td>120</td> <td>40</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>20</td> <td>35</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td></td> <td>110</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>120</td> <td>60</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table>	訓練科	訓練期間	総定員	情報システム科	2年	40人	情報処理科	2年	80人	計		120人	訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計	2年	90	—	40	120	40	290	1年	20	35	—	—	20	75		110	35	40	120	60	365
訓練科	訓練期間	総定員																																								
情報システム科	2年	40人																																								
情報処理科	2年	80人																																								
計		120人																																								
訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計																																				
2年	90	—	40	120	40	290																																				
1年	20	35	—	—	20	75																																				
	110	35	40	120	60	365																																				
産業技術専門学院施設整備費	247,087 千円	産業技術短期大学校及び産業技術専門学院の管理・訓練施設の改修、訓練用設備、機器、工具類の更新、修理等を行う。																																								
職業転換能力開発費	499,826 千円	<p>離職者等を対象に再就職を促進するための職業訓練を実施する。</p> <p>(1) 施設内訓練 定員 50人 生産CAD科、IT技術科、金属加工科</p> <p>(2) 委託訓練 定員 1,590人 介護福祉科、調理師科、WEBクリエイター実践科、介護サービス科、OAシステム科、パソコン簿記会計科、医療・調剤事務科、農業者育成科、フォークリフト運転技能科等</p>																																								

事項名	予算額	事業計画概要																																																																																																																
在職者訓練費	60,717 千円	<p><施設内訓練及び委託訓練の学院別定員> (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練期間</th> <th>水戸</th> <th>日立</th> <th>鹿島</th> <th>土浦</th> <th>筑西</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 年 訓 練</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>1 年 訓 練</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>7 か月訓練</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>6 か月訓練</td> <td>61</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>35</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>5 か月訓練</td> <td>—</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>65</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>4 か月訓練</td> <td>65</td> <td>95</td> <td>—</td> <td>95</td> <td>40</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>3 か月訓練</td> <td>245</td> <td>76</td> <td>140</td> <td>200</td> <td>205</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>2 か月訓練</td> <td>40</td> <td>—</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>65</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>1 か月以訓練</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431</td> <td>186</td> <td>215</td> <td>444</td> <td>364</td> <td>1,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>在職者等を対象とした技能向上を図るための訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能向上コース 42 コース 740 人 ・I T コース 26 コース 335 人 ・オーダーメイドコース 27 コース 290 人 <p>計 95 コース 1,365 人</p> <p><学院別定員> (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>水戸</th> <th>日立</th> <th>鹿島</th> <th>土浦</th> <th>筑西</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術向上</td> <td>155</td> <td>155</td> <td>85</td> <td>175</td> <td>170</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>I T</td> <td>155</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>30</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>オーダーメイド</td> <td>50</td> <td>90</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>100</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360</td> <td>285</td> <td>155</td> <td>265</td> <td>300</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>技能検定 1・2 級の技能の習得を目指す少人数制の長時間コースを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能ブラッシュアップコース 1 コース 8 人 <p>熟練技能者の高齢化の進行や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾」を、産業技術専門学院において実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練コース：機械系職種（旋盤コース、フライス盤コース等） 金属加工系職種（構造物鉄工コース、溶接コース等） 電子技術系職種（電子・電気機器組立コース等）等 ・対象者：中小企業などで働く中堅青年技能者（概ね 20 代から 30 代） ・講師：ものづくりマイスター、全技連マイスター、高度熟練技能者など ・定員：各コース 5 人 計 30 人 	訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計	2 年 訓 練	10	—	—	10	—	20	1 年 訓 練	—	—	15	24	19	58	7 か月訓練	10	—	—	—	—	10	6 か月訓練	61	—	—	—	35	96	5 か月訓練	—	15	—	65	—	80	4 か月訓練	65	95	—	95	40	295	3 か月訓練	245	76	140	200	205	866	2 か月訓練	40	—	40	50	65	195	1 か月以訓練	—	—	20	—	—	20	計	431	186	215	444	364	1,640		水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計	技術向上	155	155	85	175	170	740	I T	155	40	50	60	30	335	オーダーメイド	50	90	20	30	100	290	計	360	285	155	265	300	1,365
		訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計																																																																																																										
2 年 訓 練	10	—	—	10	—	20																																																																																																												
1 年 訓 練	—	—	15	24	19	58																																																																																																												
7 か月訓練	10	—	—	—	—	10																																																																																																												
6 か月訓練	61	—	—	—	35	96																																																																																																												
5 か月訓練	—	15	—	65	—	80																																																																																																												
4 か月訓練	65	95	—	95	40	295																																																																																																												
3 か月訓練	245	76	140	200	205	866																																																																																																												
2 か月訓練	40	—	40	50	65	195																																																																																																												
1 か月以訓練	—	—	20	—	—	20																																																																																																												
計	431	186	215	444	364	1,640																																																																																																												
	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計																																																																																																												
技術向上	155	155	85	175	170	740																																																																																																												
I T	155	40	50	60	30	335																																																																																																												
オーダーメイド	50	90	20	30	100	290																																																																																																												
計	360	285	155	265	300	1,365																																																																																																												
知的障害者職業能力開発事業費	31,201 千円	<p>産業技術専門学院において、知的障害者を対象に職業訓練（販売、清掃、介護実務等）を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練科：総合実務科 ・定員：20 人（前期・後期各 10 人） ・実施主体：水戸産業技術専門学院 																																																																																																																

事項名	予算額	事業計画概要
障害者委託訓練費	20,683 千円	<p>障害者雇用の促進を図るため、民間教育訓練機関や企業等を活用し、委託訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練期間：1～3か月 ・ 定員：知識・技能習得訓練コース 20人 実践能力習得訓練コース 50人
7 民間における職業能力開発の促進		
認定訓練校育成事業費	34,354 千円	<p>認定職業訓練校を設置している事業主等に対して、運営等に要する経費の一部を助成することにより在職者の技能向上を図る。</p>
ものづくり振興・人材育成事業費	3,888 千円	<p>優れたものづくり技能を有し、人材の育成などの活動ができる者を「ものづくりマイスター」に認定し、「ものづくりマイスター」等を活用したものづくりの振興を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ものづくりマイスターの募集・認定 (2) ものづくり技能講習会、体験教室等の開催 (3) ジュニア技能インターンシップ事業の実施 <p>茨城県技能士会連合会が実施する事業への補助を行い技能の振興を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 技能士会連合会の組織の充実 (2) 技能士制度の普及、啓発、技能祭の実施
職業能力開発協会事業促進費	85,663 千円	<p>民間の職業能力の開発を促進するため、茨城県職業能力開発協会が実施する事業に対し補助等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 職業能力開発に関する指導、研修等の実施 (2) 技能検定の実施
茨城県職業人材育成センター運営事業費	71,377 千円 うち繰越分 15,887 千円	<p>職業訓練施設及び職業能力評価のための施設としての管理運営を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県が行う職業訓練 (2) 技能検定 (3) 事業主・事業主団体等が行う職業教育訓練
8 職業能力評価制度の推進と技能の振興		
技能尊重啓発促進事業費	1,793 千円	<p>技能者の意識高揚と技能尊重気運の醸成を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 卓越した技能者の表彰 (2) 職業能力開発促進大会の開催 (3) 障害者技能競技大会の開催

技術革新課の主要施策

主要施策	内 容
1 中小企業の技術振興	<p>(1) 中小企業のデジタル技術を活用した新ビジネス創出を促進するため、産業技術イノベーションセンターと連携して、デジタル技術を活用できる人材の育成やビジネスプラン構築などの支援を行う。</p> <p>(2) 中小企業の新製品・新技術開発や生産性の向上等を支援するため、産業技術イノベーションセンターにおいて先導的研究、技術支援、人材育成などを総合的に展開するほか、大企業OB等の専門家を活用し、技術支援を行う。</p> <p>(3) 中小企業における知的財産を活用した新製品・新技術開発を促進するため、知的財産に関する情報提供や相談、移転あっ旋などの支援を行う。</p>
2 中小企業の受注機会・販路拡大の支援	<p>(1) 中小企業の受注機会の拡大を図るため、中小企業の優れた製品や技術等の県内外大手企業等への売り込みや、取引のあっ旋等の支援を行う。</p> <p>(2) 中小企業の販路開拓を支援するため、受発注情報の収集・提供や商談会等を行う。</p>
3 中小企業の情報化の支援	<p>中小企業の情報化を支援するため、企業情報や産業関連情報の提供を行う。</p>
4 創業及びベンチャー支援	<p>(1) 本県に集積する研究機関や大学等の先端的な技術シーズを活用したベンチャー企業の創出・育成を図る。</p> <p>(2) 本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に向けて、本県発ベンチャー企業が海外で資金調達、事業連携できる仕組みの構築を図る。</p> <p>(3) スタートアップ支援の世界的なコミュニティであるベンチャー・カフェと連携するとともに、他自治体、大学、研究機関等との連携を促進し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。</p> <p>(4) ベンチャー企業等の育成を図るため、事業資金の供給や低廉な事業活動拠点の提供等を行う。</p> <p>(5) つくば地域が強みを有するライフサイエンス分野のベンチャー企業に対し、専門家等を通じた成長プログラムを実施する。</p> <p>(6) 県内経済の活性化を図るため、地域課題の解決に資する効果的な起業等をする者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。</p>
5 中小企業の成長分野進出の促進	<p>「環境・エネルギー」及び「医療・介護・健康」分野において、大学や研究機関など、産学官の連携による研究開発や新製品開発に対する支援、展示会への出展支援などを通じ、中小企業の成長分野への進出促進を図る。</p>

6 地場産業の振興・育成支援	<p>(1) 地場産業の振興を図るため、地場産業組合等による新商品開発や販路開拓、後継者育成の取組を支援する。</p> <p>(2) 業界の健全な発展と災害防止を図るため、採石・砂利採取事業者への指導等を行う。</p>
----------------	---

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要					
1 中小企業の技術振興							
新ビジネスチャレンジ事業費【新規】	49,115 千円 (地方創生臨時)	ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援をすることにより、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル社会におけるビジネス変革を推進する。					
中小企業エキスパート派遣事業費	26,915 千円	中小企業の抱える技術・経営等の課題解決を支援するため、大手企業OBや中小企業診断士等の専門家（エキスパート）を中小企業に派遣し、助言・指導を行う。（(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構への補助） ・派遣費用の1/3を企業が負担（1企業当たり10日間限度）					
試験研究指導費 (産業技術イノベーションセンター)	49,512 千円	中小企業の新製品・新技術開発や品質向上などを支援するため、先導的分野の研究開発に取り組む。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>メンテナンス用ドローンの高機能化に関する研究</td> </tr> <tr> <td>少量のデータからAIを構築する技術等の研究</td> </tr> <tr> <td>超小型衛星の通信技術や姿勢の制御技術等の研究</td> </tr> <tr> <td>超高耐性を備えるCMC素材の研削加工技術の研究</td> </tr> <tr> <td>生醗系酒母を利用した日本酒等に関する研究</td> </tr> </table>	メンテナンス用ドローンの高機能化に関する研究	少量のデータからAIを構築する技術等の研究	超小型衛星の通信技術や姿勢の制御技術等の研究	超高耐性を備えるCMC素材の研削加工技術の研究	生醗系酒母を利用した日本酒等に関する研究
メンテナンス用ドローンの高機能化に関する研究							
少量のデータからAIを構築する技術等の研究							
超小型衛星の通信技術や姿勢の制御技術等の研究							
超高耐性を備えるCMC素材の研削加工技術の研究							
生醗系酒母を利用した日本酒等に関する研究							
維持運営費 (産業技術イノベーションセンター)	187,217 千円	依頼試験・設備使用等の技術支援を通じて、中小企業の生産技術の高度化や付加価値の高い新製品・新技術開発を支援するとともに、自社製品や独自技術を有する提案型企業への転換を促進し、競争力のある企業の育成を目指す。					
維持運営費 (繊維高分子研究所)	39,906 千円	繊維やプラスチック関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、繊維やプラスチックに関する試験、技術相談等を行う。					
維持運営費 (笠間陶芸大学校)	39,964 千円	窯業関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、窯業に関する試験、技術相談等を行う。					
オンリーワン技術開発支援事業費	31,945 千円	中小企業の新製品・新技術開発を促進するため、産業技術イノベーションセンターにおいて中小企業との共同研究等により、企業単独では困難な研究開発を支援する。					
次世代技術活用人材育成事業費	16,115 千円	次世代の技術を活用できる競争力のある研究開発型企業を育成するため、中小企業の研究開発系人材の育成を支援する。					

事項名	予算額	事業計画概要
高度IT人材育成・確保事業費	17,750千円 (地方創生推進)	デジタル革命を担う高度IT人材を育成・確保するため、「いばらき高度IT人材アカデミー」を創設し、データサイエンティストを育成する。
いばらき知的財産戦略推進事業費	2,886千円	中小企業の特許等の出願や利活用を促進するため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構に特許流通コーディネーターを設置し、知的財産に関する相談の対応、大学や研究機関等が保有する知的財産の中小企業等への移転、知的財産に関する普及啓発等を行う。((公財)いばらき中小企業グローバル推進機構への補助)
工業所有権管理費	1,227千円	産業技術イノベーションセンター関連の産業財産権を管理するとともに、企業の製品開発等への活用を促進する。
2 中小企業の受注機会・販路拡大の支援		
ものづくり産業マッチング支援事業費	26,530千円	中小企業の販路開拓を支援するため、大手企業等とのビジネスマッチングや商談会等を行うほか、受発注情報等の収集並びに提供等を実施する。((公財)いばらき中小企業グローバル推進機構への補助)
県北地域牽引産業・中核企業創出事業費	39,618千円 (地方創生推進)	電気・機械産業とその研究成果が集積する県北地域の産業競争力強化を図るため、分野に特化した企業連携体の活動支援や研究開発ができる人材の確保に向けた取組を支援する。
3 中小企業の情報化の支援		
中小企業情報発信事業費	8,467千円	中小企業の情報化を支援するため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構に相談員を配置するほか、中小企業支援情報の提供や中小企業の情報発信を行う。((公財)いばらき中小企業グローバル推進機構への補助)

事項名	予算額	事業計画概要
<p>4 創業及びベンチャー支援</p> <p>ベンチャー企業創出支援事業費</p>	<p>26,111 千円 (地方創生推進)</p>	<p>産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に取り組む。</p> <p>(1) 技術シーズの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑波大学や産総研等が連携して行う「つくば産学連携強化プロジェクト」に参加し、共同研究を支援 <p>(2) 創業・事業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関等が持つ先端的な技術シーズを発掘 ・金融機関や県内外企業とのマッチングなど、創業・事業化に向けた支援 <p>(3) ベンチャー企業の表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・めぶきビジネスアワードに「茨城県知事賞」を創設 (対象：1 件、賞金：100 万円) <p>(4) 「いばらき新産業創出ファンド」における投資先企業への育成支援（新規投資は終了）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ファンド規模：10 億円 (出資者：茨城県、(独)中小企業基盤整備機構、県内金融機関等) ②投資対象分野：つくば国際戦略総合特区や成長 5 分野等の今後成長が見込まれる分野 ③投資対象企業：株式上場が見込まれるベンチャー企業及び成長分野等へ進出する中小企業
<p>ベンチャー企業海外展開支援事業費</p>	<p>26,026 千円 (地方創生推進)</p>	<p>本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成を図るため、ニューヨークのアクセラレーターと連携し、約 2 か月にわたるアクセラレーションプログラムを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内での英語のプレゼンテーション能力、ピッチ資料の事前指導の実施 ・海外アクセラレーターによる米国での 1 週間のアクセラレーションプログラムの実施 <p>※アクセラレーター：起業家等に対して事業成長を加速させる支援を行う組織</p> <p>※アクセラレーションプログラム：創業間もないベンチャー企業を早期に発展させる集中的なプログラム</p>

事項名	予算額	事業計画概要
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費	40,000 千円 (地方創生推進)	<p>イノベーション創出やスタートアップ支援の世界的なコミュニティである「ベンチャー・カフェ」と連携し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。</p> <p>(1) TSUKUBA CONNECT の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な分野の参加者が交流するプログラムを、つくば市内を中心に定期的に開催することで、国内外のスタートアップや人材が集うコミュニティを形成 <p>(2) 拠点都市構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成・推進に向け、東京都や川崎市などのほか、つくば市、大学、研究機関等との連携を促進
ベンチャー企業成長促進事業費	30,350 千円 (地方創生推進)	<p>将来の成長が見込まれるベンチャー企業に対し、メンター等を通じた成長プログラムを実施するとともに、地域が一体となって支援できる仕組みを構築する。</p> <p>(1) ライフサイエンス分野のベンチャー企業に対する成長プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課題に精通した専門家による専門的な支援や販路開拓の支援等を実施 <p>(2) ベンチャー企業の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、つくば市、大学、研究機関、民間組織等で構成する「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」において、地域のベンチャー企業に関する情報の共有を図り、地域ぐるみで支援を行う。
地域課題解決型起業支援事業費	17,201 千円 (地方創生推進)	<p>県内経済の活性化を図るため、地域課題の解決に資する効果的な起業をする者及びSociety 5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業を実施する者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。</p> <p>(対象者) 次の3つの要件を満たす者</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県が地域再生計画に位置付ける社会的事業の分野において起業する者又はSociety 5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での地域課題の解決に関する社会的事業に関する事業を事業承継若しくは第二創業により実施する者 ② 県内において起業する者又は上記事業承継若しくは第二創業を実施する者 ③ 国による交付決定日以降、補助事業完了日までに法人の設立、あるいは個人開業届の提出を行う者又は上記事業承継若しくは第二創業を実施する者 <p>(補助率) 1/2 (支給額) 上限 200 万円 (対象経費) 人件費、専門家謝金、委託費、マーケティング費、広報費等</p>

事項名	予算額	事業計画概要
つくば創業プラザ運営事業費	24,336 千円 (地方創生推進)	<p>創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室（研究室、事務室）を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。</p> <p>(つくば創業プラザの概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年5月開設 ・支援室数：50㎡ 8室、25㎡ 16室 ・管理運営：指定管理者（(株)つくば研究支援センター） <p>(つくば創業プラザ分室の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月開設 ・支援室数：30㎡ 6室、事務室兼事業活動支援室 ・管理運営：指定管理者（(株)つくば研究支援センター）
5 中小企業の成長分野進出の促進 成長産業振興プロジェクト事業費	29,519 千円	<p>「環境・エネルギー」及び「医療・介護・健康」分野において、大学や研究機関など、産学官の連携による研究開発や新製品開発に対する支援や、展示会への出展支援などを通じ、中小企業の成長分野への進出促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境・エネルギー」及び「医療・介護・健康」分野に関連する、国、業界、研究機関等の動向に関する情報提供 ・県内中小企業と大学、研究機関とのマッチング会やピッチイベント ・県内中小企業と県内外ベンチャー企業等とのマッチング会やピッチイベント ・大規模展示会出展などを通じた販路開拓等支援
6 地場産業の振興・育成支援 地場産業等総合支援事業費	7,324 千円	<p>地場産業の育成を図るため、伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等の取組を支援する。</p> <p>また、県伝統工芸士の認定や伝統工芸品展の開催等により、工芸品の知名度向上と販売促進等の一体的な推進を図る。</p>
茨城地酒振興事業費【新規】	101,592 千円 うち繰越分 51,592 千円 (地方創生臨時)	<p>本県産日本酒の魅力やイメージ向上のため、県内酒蔵の若手から本県産日本酒の更なる振興につながる斬新な発想のビジネスプランを募集し、優秀なビジネスプランに対して、プラン実現に向けた各種支援を行うとともに、本県産日本酒の魅力を強力に発信するため、いばらき地酒バー水戸の移転リニューアルと提供サービスの拡充を図る。</p>
人材育成事業費	2,276 千円	<p>本県の伝統産業である結城紬の後継者の確保及び清酒業界の技術水準向上を図るため、基礎的知識や技術の習得を目的とした研修を実施する。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
笠間陶芸大学校事業費	8,373 千円	<p>県立笠間陶芸大学校において、陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより、「現代陶芸をリードする陶芸家を輩出する産地」と「手作りを基本に日用陶磁器を生産する産地」の両面を併せ持つ人材の育成と合わせて笠間焼のブランド力の向上を図る。</p> <p>(1) 特命教授等によるカリキュラムの実施 手びねり・タタラ等の技法や外部講師による特別講座等のカリキュラムを行う。</p> <p>(2) 広報・宣伝活動の実施 特命教授による県内外美術大学等訪問PRを行う。</p>
鉱業振興指導費	5,278 千円	<p>採石法及び砂利採取法に基づく採取業者の登録、採取計画の認可、立入検査の実施などを行う。</p>
休廃止鉱山坑廃水処理事業費	6,551 千円	<p>休廃止鉱山からの坑廃水による鉱害を防止するため、坑廃水プラントを維持管理し、排水の重金属等の除去処理を行う事業者へ補助する。</p>
石油貯蔵施設立地対策等交付金	119,021 千円	<p>石油貯蔵施設設置市町村及びその周辺市町村による公共用施設の整備に対し補助する。</p> <p>対象市町村：（設置）神栖市 （周辺）鹿嶋市，潮来市（神栖市拠点） 北茨城市（福島県いわき市拠点）</p>

科学技術振興課の主要施策

主要施策	内 容
1 科学技術の振興と研究開発の推進	<p>(1) Society 5.0の実現に向け、県内の研究機関やベンチャー企業等の研究シーズの実用化を支援するとともに、AIやIoTなどの先端技術の社会実装による地域課題の解決に取り組む市町村を支援する。</p> <p>(2) 県内の研究機関において創出された最先端の研究シーズを活用して、県立試験研究機関との連携を通じて、実用化・製品化を目指す。</p> <p>(3) カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けた実証プロジェクトの構築等を通じて、新エネルギー施策の推進を目指す。</p>
2 科学技術を担う人材育成・交流促進	<p>(1) 科学技術を担う人材を育成するため、中高生に理工系分野への進学を促す機会を提供するとともに、次世代のグローバルリーダーの育成を目指す。</p> <p>(2) 先端技術を活用した革新的な新製品・新サービスを対象に表彰を行うことなどにより、本県に集積した科学技術の拠点から、地域経済を支える新産業の創出を目指す。</p> <p>(3) 筑波研究学園都市の公開されている研究機関等を循環するサイエンスツアーバスの運行支援や財団の活動支援などを通じて、科学技術の普及啓発を図るとともに、筑波研究学園都市の交流拡大を目指す。</p>
3 中性子ビームライン産業利用の推進	<p>(1) 革新的な新技術の創出を目指し、大強度陽子加速器施設（J-PARC）内に設置した2本の中性子ビームラインの産業利用を推進する。</p> <p>(2) 「いばらき量子ビーム研究センター」の管理運営を通じて、J-PARC及び加速器技術の産業利用を促進するとともに、産学の交流を支援する。</p>
4 つくば国際戦略総合特区及びいばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト等の推進	<p>(1) 平成23年12月に「つくば国際戦略総合特区」の指定を受け、つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの産業化促進と社会実装を目指し、「ロボット」、「医薬」、「環境・エネルギー」、「オープンイノベーション」の4分野に取り組む。</p> <p>(2) 新たな成長産業である宇宙産業の拠点形成に向けて、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の新規参入の促進に取り組む。</p> <p>(3) スマートシティの実現に向けて、つくばスマートシティ協議会等の活動を通じて、次世代モビリティサービスの社会実装に向けた取組みを推進し、移動分野における地域課題の解決モデルを構築する。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 科学技術の振興と 研究開発の推進		
Society5.0 地域社会 実装推進事業費	23,000 千円 (地方創生推進)	<p>これまで県が実施してきた先端技術の社会実装に関する成果を活用し、Society 5.0の実現に取り組む市町村を支援することで、県内の一部の地域にとどまっていた先端技術の活用に係る取組を県内各地域に拡大するとともに、地域の課題を解決する。</p> <p>(1) 市町村が実施する実証実験等への支援 (2) シンポジウムの開催</p>
研究シーズ製品化支 援事業費	11,000 千円 (地方創生推進)	<p>ユーザーニーズを基に研究シーズとのマッチングを行い、マーケット情報等に詳しい有識者やエンドユーザーの意見を聴取しながら実証実験を実施、製品の改良を行うことにより、先端技術の社会実装の加速と、県産業の活性化を図る。</p> <p>(1) 実証実験の実施支援 (2) ニーズとシーズの発掘 (3) 産学連携の強化</p>
課題解決型研究開発 プロジェクト推進事 業費	13,482 千円	<p>つくば、東海に集積した最先端の研究シーズを活用し、県立試験研究機関等で地域の課題解決につながる研究開発、実証試験に取り組み、県内企業等とのマッチングなどにより、実用化、製品化を促進する。</p> <p>(1) ICTを活用した加工・業務用キャベツの出荷予測技術の開発</p>
新エネルギー政策推 進費	3,808 千円	<p>「いばらき水素利用促進協議会」の活動等を通じて、水素の利活用促進や研究開発の支援など、地域活性を活かした新エネルギーの導入を促進し、地域の活性化や産業振興につなげる。</p> <p>(1) いばらき水素利用促進協議会の運営 (2) 移動式水素ステーション運営費補助 (3) カーボンニュートラルに係るシンポジウムの開催 (4) 茨城県次世代エネルギーパークの推進</p>
カーボンニュートラ ル先導モデル創出推 進事業費 【新規】	50,000 千円	<p>カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けて、先進技術を活用した先導的な実証プロジェクトの構築を促進する。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
<p>2 科学技術を担う人材育成・交流促進</p> <p>イノベーション創出次世代育成事業費</p> <p>いばらきイノベーションアワード顕彰事業費</p> <p>つくばサイエンスツアー推進事業費</p> <p>科学技術振興財団支援事業費</p>	<p>3,408 千円</p> <p>1,500 千円</p> <p>13,060 千円</p> <p>8,617 千円</p>	<p>科学技術を担う人材を育成するため、中高生に理工系分野への進学を促す機会を提供するとともに、次世代のグローバルリーダーを育成する。</p> <p>(1) 理工系進路選択応援事業 (2) 科学オリンピック（地学）国内大会本選の開催</p> <p>先端技術を活用した革新的な新製品・新サービスを対象に表彰を実施することで、より一層の製品化や地域経済を支える新産業の成長の促進を図る。</p> <p>筑波研究学園都市に集積する研究機関等の公開・開放を促進し、県内外からの見学、学習の場として活用することで、科学技術の普及啓発を図る。</p> <p>(1) つくばサイエンスツアーの企画、広報、利用者支援</p> <p>(一財)茨城県科学技術振興財団が行う顕彰事業等を支援する。</p> <p>(1) 研究開発奨励事業 江崎玲於奈賞、つくば賞、つくば奨励賞 (2) 科学技術振興事業費等補助 つくばサイエンス・アカデミー事業、科学技術振興事業</p>
<p>3 中性子ビームライン産業利用の推進</p> <p>中性子ビームライン産業利用推進事業費</p>	<p>260,152 千円</p>	<p>J-PARC内に設置した県中性子ビームラインの産業利用の促進に取り組み、中性子を利用した研究成果から、新機能・高性能の材料創製や高付加価値型製品の開発、創薬などにつながる革新的な新技術の創出を図る。</p> <p>(1) 県ビームラインの運転維持管理・利用者支援 (2) 県ビームラインの利用促進（先導研究による成果創出） (3) 県ビームラインに携わる人材育成 (4) いばらき量子線活用協議会の運営 (5) 利用促進のための広報・啓発 (学会・展示会への参加、研究会の開催、企業訪問等)</p>

事項名	予算額	事業計画概要
いばらき量子ビーム 研究センター管理 運営費	173,654 千円	<p>J-PARC及び加速器技術の産業利用の促進と産学の交流支援のために設置した「いばらき量子ビーム研究センター1号棟」、及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき量子ビーム研究センター2号棟」の円滑な運営を図る。</p> <p>(1) 「いばらき量子ビーム研究センター」の維持・管理・運営</p>
<p>4 つくば国際戦略総合特区及びいばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト等の推進</p> <p>いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費</p> <p>スマートシティ推進支援事業費</p>	<p>81,841 千円 (地方創生推進)</p> <p>3,000 千円</p>	<p>宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。</p> <p>(1) いばらき宇宙ビジネス創造プラットフォームの運営 (2) 宇宙分野の専門家等を招聘した意見交換・ビジネスマッチングの開催 (3) 宇宙機器開発に係る試験設備ネットワークの活用促進 (4) いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 (5) いばらき宇宙ビジネス事業化実証プロジェクト</p> <p>「つくばスマートシティ協議会」において実施する実証実験を通して、次世代モビリティサービス等を活用した移動分野の地域課題の解決モデルを構築する。</p>

9 課別予算の概要〔一般会計〕

産業政策課

[令和4年度現計予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
産業政策費				
産業政策総務費	211,620	財産収入 6,401 諸収入 36 計 6,437	205,183	職員給与費等 189,584 一般諸費 22,036
産業振興費	302,239	国庫支出金 16,000 寄附金 10,000 計 26,000	276,239	新事業創出拠点設置運営事業費 198,915 中小企業人材育成支援事業費 5,000 いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費 38,000 いばらきチャレンジ基金事業費 60,324
商工金融対策費	127,290,356	国庫支出金 273,420 手数料 3,300 繰入金 2,073,886 諸収入 125,523,322 計 127,873,928	△583,572	商工金融対策費 8,766,760 中小企業信用保証料助成費 579,011 中小企業融資資金貸付金 117,920,885 中小企業事業資金特別会計へ繰出 23,700
計量検定費	91,047	負担金 840 使用料 116 手数料 13,163 諸収入 15 計 14,134	76,913	職員給与費等 53,998 計量検定所運営費 26,982 施設整備費 10,067
技術革新費				
技術革新費	13,555		13,555	新規分野進出等支援事業費 13,555
合 計	127,908,817	127,920,499	△11,682	

中小企業課

[令和4年度現計予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
商工費				
産業政策費				
産業振興費				
経営支援費	4,463,000	国庫支出金 4,462,984 諸収入 16 計 4,463,000	-	営業時間短縮要請関連事業者支援一時金 4,463,000
中小企業費				
中小企業総務費	215,187	手数料 1 諸収入 6 計 7	215,180	職員給与費等 208,141 中小企業総務費 7,046
商業支援対策費	5,410	諸収入 6	5,404	大店立地法施行費 5,410
流通対策費	578,660		578,660	運輸事業振興費 578,660
商工団体支援費	1,981,258	諸収入 6	1,981,252	
商工会等支援費	1,848,404		1,848,404	商工会等支援費 1,197 小規模事業支援助成費 1,832,985 商工団体等助成費 14,222
中小企業団体等支援費	132,854	諸収入 6	132,848	中小企業組織化支援助成費 125,265 中小企業団体中央会助成費 4,358 中小企業協同組合等支援費 3,231
経営支援費	2,673,611	国庫支出金 2,623,588 諸収入 38 計 2,623,626	49,985	経営革新支援事業費 7,497 「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費 27,500 茨城経営者育成事業費 15,000 いばらきアマビエちゃん登録促進事業費 7,614 事業継続臨時応援金 1,780,000 貨物運送事業者燃料価格高騰対策事業 836,000
合 計	9,917,126	7,086,645	2,830,481	

[令和3年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
商工費				
産業政策費				
産業振興費				
経営支援費	33,459,597	国庫支出金 31,382,132	2,077,465	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金 33,459,597
中小企業費				
経営支援費	85,910	国庫支出金 85,910	-	いばらきアマビエちゃん登録促進事業費 85,910
合 計	33,545,507	31,468,042	2,077,465	

労働政策課

[令和4年度現計予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
労働費				
労働政策費				
労政総務費	211,325	国庫支出金 4,907 財産収入 7,132 諸収入 26 計 12,065	199,260	
労政総務費	191,210	国庫支出金 4,648	186,562	職員給与費等 191,210
労政諸費	20,115	国庫支出金 259 財産収入 7,132 諸収入 26 計 7,417	12,698	労政諸費 19,856 労働事情調査・情報提供事業費 259
労働福祉対策費	28,472	諸収入 18,172	10,300	労働福祉団体育成指導事業費 7,300 メンタルヘルス支援事業費 3,000 緊急生活支援融資資金等貸付事業費 18,172
労使関係安定促進費	9,951	諸収入 23	9,928	いばらき労働相談センター事業費 9,951
雇用促進対策費	477,613	国庫支出金 129,295 使用料 270 財産収入 149 寄附金 1,000 繰入金 600 諸収入 337 県債 51,900 計 183,551	294,062	大卒等就職面接会開催事業費 2,523 高年齢者労働能力活用事業費 9,180 いばらき就職支援センター事業費 245,479 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 76,052 障害者雇用促進事業費 障害者雇用促進事業費 1,960 障害者雇用創出・支援事業費 14,024 就職支援基金事業費 1,601 外国人材活躍促進事業費 105,086 茨城就職チャレンジナビ事業費 6,448 UJターン・地元定着支援強化事業費 15,260
労働環境整備費	13,984	国庫支出金 6,537	7,447	働き方改革・女性活躍推進事業費 13,984

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
職業能力開発費				
産業技術専門学院費	1,592,149	国庫支出金 880,798 使用料 89,458 手数料 7,206 財産収入 2,615 諸収入 516 県債 39,800 計 1,020,393	571,756	
養成訓練費	691,297	国庫支出金 225,366 使用料 88,616 手数料 2,794 財産収入 2,615 諸収入 277 計 319,668	371,629	新規学卒者訓練費 職員給与費等 408,919 事業運営費 280,907 指導員研修費 1,471
能力再開発訓練費	593,048	国庫支出金 526,361 諸収入 196 計 526,557	66,491	職業転換能力開発費 職員給与費等 37,467 職業転換能力開発訓練事業費 28,039 離職者等再就職訓練事業費 471,787 障害者委託訓練費 障害者委託訓練事業費 20,683 職場適応訓練事業費 3,871 知的障害者職業能力開発事業費 31,201
向上訓練費	60,717	国庫支出金 25,037 使用料 842 手数料 4,412 諸収入 43 計 30,334	30,383	在職者訓練費 60,717
施設整備費	247,087	国庫支出金 104,034 県債 39,800 計 143,834	103,253	産業技術専門学院施設整備費 国補 235,447 県単 11,640

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考		
職業能力開発推進費	181,488	国庫支出金	56,898	92,491		
		使用料	2,095			
		手数料	591			
		諸収入	13			
		県債	29,400			
		計	88,997			
民間企業等訓練費	93,732	国庫支出金	17,177	45,047	認定訓練校育成事業費	34,354
		使用料	2,095		ものづくり振興・人材育成事業費	3,888
		諸収入	13		茨城県職業人材育成センター運営事業費	55,490
		県債	29,400			
		計	48,685			
技能向上対策費	87,756	国庫支出金	39,721	47,444	職業訓練指導員試験費	300
		手数料	591		職業能力開発協会事業促進費	85,663
		計	40,312		技能尊重啓発促進事業費	1,793
合 計	2,514,982		1,329,738	1,185,244		

技術革新課

[令和4年度現計予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
商工費				
産業政策費				
産業振興費	193,543	国庫支出金 71,221 諸収入 2,935 計 74,156	119,387	成長産業振興プロジェクト事業費 29,519 ベンチャー企業創出支援事業費 26,111 地域課題解決型起業支援事業費 17,201 ベンチャー企業海外展開支援事業費 26,026 スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費 40,000 ベンチャー企業成長促進事業費 30,350 つくば創業プラザ運営事業費 24,336
技術革新費				
技術革新総務費	194,723	手数料 1 諸収入 26 計 27	194,696	職員給与と費等 184,430 一般行政諸費 10,293
技術革新費	190,159	国庫支出金 77,511 諸収入 26 計 77,537	112,622	中小企業エキスパート派遣事業費 26,915 いばらき知的財産戦略推進事業費 2,886 中小企業情報発信事業費 8,467 ブロードバンドネットワーク産業利用促進事業費 2,763 ものづくり産業マッチング支援事業費 26,530 次世代技術活用人材育成事業費 16,115 県北地域牽引産業・中核企業創出事業費 39,618 高度IT人材育成・確保事業費 17,750 新ビジネスチャレンジ事業費 49,115
地場産業振興費	57,324	国庫支出金 50,000	7,324	地場産業等総合支援事業費 7,324 茨城地酒振興事業費 50,000

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考		
鉱業振興費	130,850	国庫支出金	119,021	7,283	鉱業振興指導費	5,278
		手数料	4,538		休廃止鉱山坑廃水処理事業費	6,551
		諸収入	8		石油貯蔵施設立地対策等交付金	119,021
		計	123,567			
工業試験費	767,808	国庫支出金	49,512	615,651		
		使用料	23,586			
		手数料	21,973			
		財産収入	328			
		寄附金	24,666			
		諸収入	32,092			
		計	152,157			
産業技術イノベーションセンター費	549,012	国庫支出金	49,512	411,593	職員給与費等	276,835
		使用料	13,686		維持運営費	187,217
		手数料	17,758		試験研究指導費	49,512
		財産収入	284		工業所有権管理費	1,227
		寄附金	24,666		オンリーワン技術開発支援事業費	31,945
		諸収入	31,513		人材育成事業費	2,276
		計	137,419			
		産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所費	104,063	使用料	1,436	99,807
手数料	2,790				維持運営費	39,906
諸収入	30					
計	4,256					
産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校費	114,733	使用料	8,464	104,251	職員給与費等	66,396
		手数料	1,425		維持運営費	39,964
		財産収入	44		笠間陶芸大学校事業費	8,373
		諸収入	549			
		計	10,482			
合 計	1,534,407	477,444	1,056,963			

[令和3年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考	
商工費					
技術革新費					
地場産業振興費	51,592	国庫支出金 51,592	-	茨城地酒振興事業費	51,592
工業試験費					
産業技術イノベーションセンター費	114,840	国庫支出金 114,840	-	試験研究指導費	114,840
合 計	166,432	166,432	-		

科学技術振興課

[令和4年度現計予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
企画開発費				
企画費				
科学技術総務費	172,106	諸収入 27	172,079	職員給与費等 159,728 諸費 12,378
科学技術推進費				
科学技術振興費	653,722	国庫支出金 297,807 使用料 135,912 財産収入 10,432 諸収入 15,076 計 459,227	194,495	科学技術振興費 科学技術振興費 6,256 つくばサイエンスツアー推進事業費 13,060 科学技術振興財団支援事業費 8,617 県立試験研究機関機能強化事業費 944 新エネルギー政策推進費 3,808 カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業費 50,000 科学技術拠点形成総合推進事業費 中性子ビームライン産業利用推進事業費 260,152 いばらき量子ビーム研究センター管理運営費 173,654 科学技術創造立県いばらき推進事業費 課題解決型研究開発プロジェクト推進事業費 13,482 いばらきイノベーションアワード顕彰事業費 1,500 イノベーション創出次世代育成事業費 3,408 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費 81,841 Society5.0推進事業費 スマートシティ推進支援事業費 3,000 Society5.0地域社会実装推進事業費 23,000 研究シーズ製品化支援事業費 11,000
合 計	825,828	459,254	366,574	

【中小企業事業資金特別会計】

産業政策課

[令和4年度現計予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	備考
中小企業事業資金支出			
中小企業事業資金支出			
設備資金貸付費	152,277	繰入金 2,295 繰越金 149,927 諸収入 55 計 152,277	設備資金貸付費 中小企業事業資金償還金 74,064 一般会計へ繰出 74,065 事務費 4,148
予備費	7,200	繰越金 7,170 諸収入 30 計 7,200	予備費 7,200
合計	159,477	159,477	

中小企業課

[令和4年度現計予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	備考
中小企業事業資金支出			
中小企業事業資金支出			
高度化資金貸付費	2,138,308	繰入金 21,405 繰越金 1 諸収入 2,116,902 計 2,138,308	高度化資金貸付費 償還金 1,423,472 一般会計へ繰出 693,411 事務費 21,425
合計	2,138,308	2,138,308	